



【2018年6月4日～6月8日】

### 1. 先週の市場動向

#### 【先週の市場の振り返り】

＜株式＞			
	先々週末	先週末	前週比
NYダウ (米国)	24,635.21	25,316.53	2.77%
日経平均株価 (日本)	22,171.35	22,694.50	2.36%
DAX指数 (ドイツ)	12,724.27	12,766.55	0.33%
FTSE指数 (英国)	7,701.77	7,681.07	▲0.27%
上海総合指数 (中国)	3,075.14	3,067.15	▲0.26%
香港ハンセン指数 (中国)	30,492.91	30,958.21	1.53%
ASX指数 (豪州)	5,990.39	6,045.18	0.91%
＜リート＞			
	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	178.44	180.26	1.02%
＜債券＞ (利回り) (%)			
	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.902	2.946	0.044
日本10年国債	0.048	0.047	▲0.001
ドイツ10年国債	0.386	0.449	0.063
英国10年国債	1.278	1.388	0.110
＜為替＞			
	先々週末	先週末	前週比
ドル円	109.54	109.55	0.01%
ユーロ円	127.72	128.93	0.95%
ユーロドル	1.1659	1.1769	0.94%
豪ドル円	82.91	83.26	0.42%
＜商品＞			
	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	201.71	200.04	▲0.83%
原油先物価格 (WTI)	65.81	65.74	▲0.11%

#### ＜株式＞

日米の株式市場は上昇しました。米国株式市場は、先々週末に発表された米5月雇用統計や先週発表された経済指標が総じて強い結果となったことなどを好感して、一般消費財、素材など景気敏感セクターが上昇したことなどからNYダウは週間では2.77%上昇しました。日本株式市場は、開催が危ぶまれた米朝首脳会談が、当初予定通り6月12日の実施が決まったことや、このところ発表されている経済指標が総じて強い結果となったことなどを好感して米国株式が上昇したこと、対ドルで円が一時110円台に乗せたことなどが好感されました。週間では日経平均株価は2.36%上昇しました。欧州株式市場は、ドイツDAX指数は小幅上昇、英FTSE指数は小幅下落しました。中国株式市場では、香港ハンセン指数は米中貿易摩擦緩和への期待などから上昇しましたが、上海総合指数は小幅に下落しました。

#### ＜債券＞

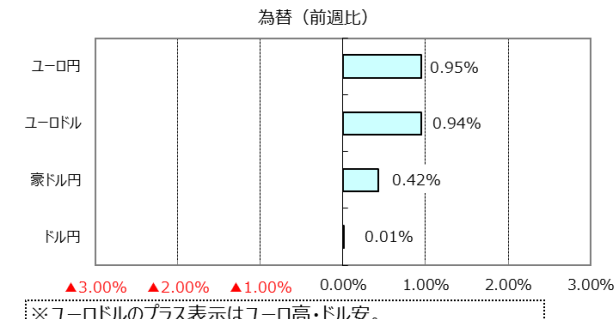
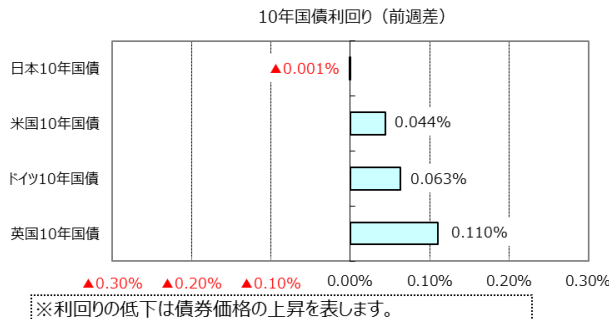
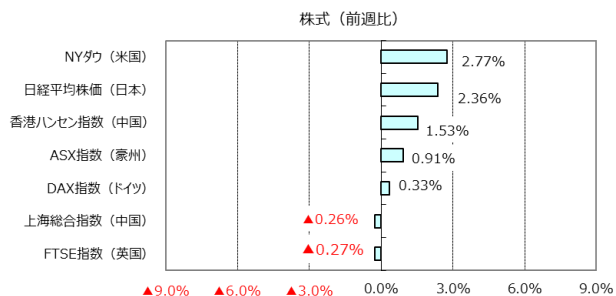
米欧の10年国債利回りは上昇しました。米国の10年国債利回りは、南欧の政局懸念後退、米国株式市場が堅調に推移したことなどから上昇しました。週間では0.044%上昇しました。ドイツと英国の10年国債利回りは上昇しました。日本の10年国債利回りはほぼ横ばいとなりました。

#### ＜為替＞

円はユーロや豪ドルに対して下落しました。対ドルでは円は、良好な米国の景況感を背景に110円台まで上昇した後、日米首脳会談で日米貿易不均衡是正に言及されたことなどから下落、週間ではほぼ横ばいとなりました。対ユーロでは欧州中央銀行 (ECB) 高官から金融緩和政策の正常化に向けた示唆があったため、円安となりました。

#### ＜商品＞

原油価格は、前週末の米石油掘削リグ稼働数の増加などが嫌気され、小幅に下落しました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



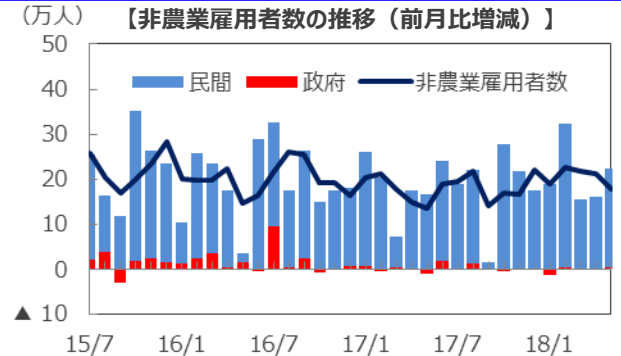
【2018年6月4日～6月8日】

## 2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

日	月	テーマ	ポイント
6/4	(月)	先週のマーケットの振り返り	2018/5/28～6/1 マーケットの振り返り
☆		堅調に推移する米国の雇用統計 (2018年5月)	1. 雇用者数は22.3万人増、サービス業の雇用増が加速 2. 失業率は低下、賃金は引き続き緩やかに上昇
6/4	(月)	雇用者数、失業率は改善、賃金の上昇は緩やか	3. 【 <b>景気拡大と物価安定が両立</b> 】6月1日の米国では株価が上昇、米ドルが主要通貨に対して小幅ながら値上がりしました。雇用の増加数が市場予想を上回ったうえに、賃金の伸びが緩やかだったことを受けて、米国が景気拡大と物価安定の両立という、良好な状態を保っていると評価されたためです。
6/5	(火)	世界の「投信マネー」(2018年6月) 2018年5月は米国株式ファンドへの回帰傾向強まる	1. 株式ファンドは「米国」への回帰傾向強める 2. 債券ファンドは新興国が流出超に転じる 3. 5月の株式ファンドフローは、株式全体で180億ドルの流入超となりました。内訳は先進国が+218億ドル、新興国が▲38億ドルです。債券ファンドは▲4億ドル(前月+222億ドル)と、小幅ながら3カ月ぶりの流出超となりました。内訳は先進国が+36億ドル、新興国が▲40億ドルでした。
6/6	(水)	主要な資産の利回り比較 (2018年6月) 2018年5月はアジア国債、社債全般の利回りが上昇	1. 主要な資産の利回り比較 (2018年6月) 2. アジアの国債利回りが小幅に上昇しました 3. 5月は、先進国の国債利回りが前月比で低下する一方、アジアの国債利回りが小幅ながら上昇しました。社債は日本以外上昇しました。リートの配当利回りはまちまちの動きとなりました。欧州、シンガポールは上昇しましたが、米国、豪州は低下、香港、日本は変わらずでした。株式はほぼ変わらずでした。
☆		良好な豪州経済 (2018年6月)	1. 市場予想を上回った成長率、輸出と設備投資が回復 2. 金融政策は中立を維持、利上げを急ぐ必要性は低い
6/6	(水)	景気は拡大基調、インフレは低い水準で安定する豪州	3. 【 <b>豪ドルは堅調に推移しよう</b> 】足元の豪ドルの対円相場は、緩やかに持ち直しつつあります。堅調に推移する商品市場と豪州景気、豪日間の金利差拡大といった良好なファンダメンタルズが再認識されたためと考えられます。今後も、豪ドル相場は底堅く推移する見込みです。
6/7	(木)	吉川レポート (2018年6月) 米金利上昇と新興国への資金フロー	1. 米長期金利上昇とエマージング諸国、今後、エマージング諸国はファンダメンタルズの強弱で選別されよう 2. エマージング諸国の中でもアジアに安定感の高い国・地域が多い、インフレ・経常収支が重要な指標に 3. 【 <b>政治の季節が到来</b> 】<政治の季節 (1) : 米中・米朝交渉> <政治の季節 (2) : 中東情勢と原油> <政治の季節 (3) : 欧州>
6/8	(金)	インドの経済・市場動向 (2018年6月前半) インド準備銀行が利上げ、株式、通貨は上昇、債券は下落	1. インド準備銀行が利上げ、4年5カ月ぶりの利上げ 2. 株式市場、通貨は上昇、債券市場は下落 3. 【 <b>株式は底堅い展開、通貨安には歯止めがかかる見通し</b> 】インド経済の成長加速を背景に株式市場は底堅い展開が期待されます。RBIが市場の予想に反して前倒して利上げを行ったことで、当面インドルピーの下落には歯止めがかるとみられます。
6/8	(金)	大幅に下落する一部新興国通貨 (2018年6月) 米利上げ期待の高まりと各国の政治リスクが下落要因	1. 投資資金は米国へ回帰、米利上げ期待の高まりが影響 2. 一部新興国通貨が下落、アジア通貨は比較的安定 3. アジアの通貨は安定しています。なかでも経常赤字のインドやインドネシアの通貨がやや大きめに下落しましたが、いずれもインフレがそれほど高まっていないことに加え、中央銀行が利上げに踏み切ると、適切な政策対応を行っていることもあり、足元では両国の通貨は落ち着きを取り戻しています。

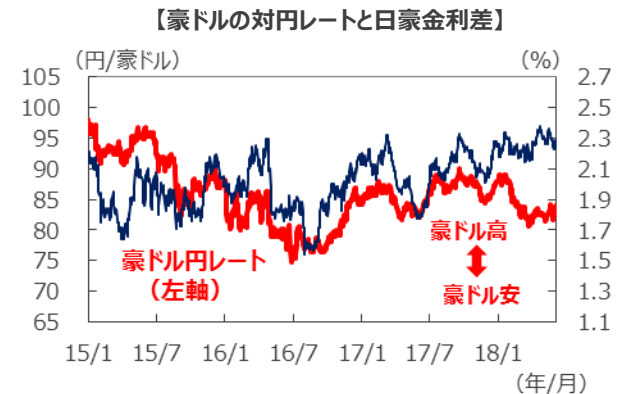
### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆6/4 堅調に推移する米国の雇用統計 (2018年5月)  
雇用者数、失業率は改善、賃金の上昇は緩やか



(注) データは2015年7月～2018年5月。  
非農業雇用者数は3カ月移動平均ベース。  
(出所) 米国労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆6/6 良好な豪州経済 (2018年6月)  
景気は拡大基調、インフレは低い水準で安定する豪州



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年6月4日～6月8日】

### 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
6/11 (月)		5月マネーストック 4月機械受注	英4月貿易収支 英4月鉱工業生産、製造業生産	
6/12 (火)	5月消費者物価指数 (CPI) 5月連邦財政収支 5月中小企業景況感指数	5月国内企業物価指数 4月第3次産業活動指数	英4月ILO失業率 独6月ZEW景況感調査	豪5月NAB企業景況感
6/13 (水)	米国連邦公開市場委員会(FOMC) ☆ 5月生産者物価指数 (PPI)		ユーロ圏4月鉱工業生産 英5月CPI、PPI	豪6月ウエストバック消費者信頼感指数 ブラジル4月小売売上高
6/14 (木)	5月小売売上高 5月輸入物価指数 4月企業在庫	5月首都圏マンション販売 4月設備稼働率	欧州中銀 (ECB) 定例理事会 ☆ 英5月小売売上高	中国5月鉱工業生産 ☆ 中国5月小売売上高 中国5月固定資産投資
6/15 (金)	6月NY連銀製造業指数 5月鉱工業生産・設備稼働率 6月ミシガン大学消費者センチメント指数	日銀金融政策決定会合 ☆	ユーロ圏4月貿易収支 ユーロ圏5月新車登録	中国5月70都市住宅価格指数
☆ 今週の注目点	今後の金融政策を占う上で米国連邦公開市場委員会 (FOMC)での政策判断やコメントなどが注目されます。	今後の金融政策を占う上で日銀金融政策決定会合でのコメントなどが注目されます。	今後の金融政策を占う上で欧州中銀 (ECB) 定例理事会での政策判断やコメントなどが注目されます。	中国の今後の景気替動向を占う上で、中国5月鉱工業生産などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年6月6日 良好な豪州経済 (2018年6月)【デイリー】

2018年6月4日 堅調に推移する米国の雇用統計 (2018年5月)【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年6月4日 先週のマーケットの振り返り (2018/ 5/28- 6/1)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年6月5日 先月のマーケットの振り返り (2018年5月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年6月5日 堅調な推移が期待される『シンガポール・リート』【キーワード】



【2018年6月4日～6月8日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）  
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）  
 ...信託財産留保額 上限2.75%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

